

魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園をはじめとした特色ある自然、高品質ブランド米や多種多様な野菜、果樹、豊富な海産物や乳製品などの食、歴史や写真、絵本などの芸術文化等を活かした地域の魅力発信、広域周遊や体験・滞在型観光等を推進するほか、スポーツ・音楽の合宿の誘致などを通じて、道北地域への来訪促進を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - ・写真、絵本、美術工芸などの芸術文化をテーマとしたイベントや美しい村運動などの情報発信、アジア圏との国際文化交流の実施(市町村)【上川】<継続>
 - ・観光資源を組み合わせた広域観光周遊ルートを形成及びガイドブックを作成、多言語による情報を発信、増毛山道等自然を活用したツアーの自主的運営に向けた支援(振興局、民間)【留萌】
 - ・国立公園等で希少な高山植物を守るための監視パトロールや自然観察会を開催(国、振興局、町、民間)【宗谷】<継続>
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
 - ・アジアに向けた情報発信番組の活用による、旭川空港の魅力紹介(本庁、振興局、市町村、民間)【上川】
 - ・FDAにより稚内空港へのチャーター便が運航。増便・定期便就航に向けた取組を実施(民間)【宗谷】<継続>
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - ・生産農家、飲食業、旅行業、ホテル等を対象としたワークショップを開催、食と景観、体験、文化芸術等を組み合わせ「食」を楽しむ観光モデル、情報発信手法等を検討(振興局)【上川】
 - ・札幌圏等の道産品セレクトショップとの連携による管内特産品フェアでのPR、HP・SNSを活用した食と観光の情報発信(振興局)【宗谷】
 - ・「北の恵み 食べマルシェ」等のイベントにおいて、観光情報コーナーを設置し道北の観光をPR(振興局、市町村、民間)【連携地域】<継続>
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - ・道北版エコ・モビリティ推進事業等によるサイクリングを活用した広域周遊の推進を支援(振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・「ツーリズムEXPO」での観光プロモーション、「道北の観光と地場産品フェスティバル」等でのPRを実施(振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・国の広域観光周遊ルート形成促進事業の推進組織に参画、広域観光の推進への取組(国、振興局、市町村、民間)【連携地域】<継続>
 - ・外国人を含めた観光客の受入研修会等を開催(振興局)【留萌】
 - ・北海道観光振興機構のインバウンド対応ルート創出事業を活用し、台湾トップセールスを実施。(振興局、市町村、民間)【留萌】
 - ・サハリン等の外国人観光客に対し、国内外の観光関係者との交流支援や地域と連携した売り込み等の実施、受入体制整備・インバウンド対策促進セミナーの開催(振興局)【宗谷】
- 離島観光の推進
 - ・管内体験観光サイトによる体験観光メニューの積極的な売込みや、新たなメニューの調査・発掘、商品化を実施(振興局)【留萌】
 - ・稚内～離島の周遊促進に向け、個人観光客を対象としたフェリー・バスのフリーパスを販売、調査研究を実施(市町村)【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
 - ・音楽合宿、スポーツ・文化等に係る合宿の受入(市町村、民間)【連携地域】
 - ・合宿誘致推進協議会による合宿誘致の推進(振興局)【連携地域】
 - ・合宿実施団体への助成事業の実施(市町村)【連携地域】
 - ・道外での合宿誘致活動、障がい者スポーツ等の普及促進、ホストタウン構想の啓発(振興局)【上川】

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - ・滞在型観光の体験メニューとして縄文遺跡の発掘見学等(礼文町、観光協会)、観光閑散期である春季のバードウォッチングを主としたモニターツアーを実施(利尻富士町、民間)【宗谷】
 - ・国立公園等で希少な高山植物を守るための盗掘防止等監視パトロール、スノーモービル乗り入れ規制や自然観察会を開催(国、振興局、町、民間)【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - ・生産者と飲食業者、ホテル・旅館、旅行会社、流通事業者等との異業種交流を通じ、食と観光に関する新たな事業展開の促進を目的としたワークショップを開催(振興局、市町村、民間)【上川】
 - ・地域における食資源をはじめ、文化・芸術、アウトドア等、魅力ある各地の観光資源を有効活用した滞在交流プランを地域ごとにつくりこみ、上川地域の観光地域づくり、誘客促進のきっかけとすることを目的としたワークショップを開催(振興局、市町村、民間)【上川】
 - ・首都圏等での「宗谷の『ショク×タビ』フェア」の開催等によるPRやHP・SNSを活用した食と観光の情報発信、商談会等での特産品販路拡大や新旅行商品造成に向けた食と観光の情報提供(振興局、市町村、民間)【宗谷】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - ・大都市圏等での観光プロモーション、道内での大規模イベント等を活用したPR活動(振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・道外や台湾における観光プロモーション(振興局、市町村、民間)、台湾旅行会社等によるサイクルツーリズム進行に向けたファミトリップを実施(振興局、市町村)【留萌】
 - ・地域間連携により磨き上げた管内の歴史・文化コンテンツを広く情報発信、講演会・セミナー開催による地域住民の意識醸成や観光人材の育成(振興局、市町村、民間)【宗谷】
- 離島観光の推進
 - ・離島の魅力や島で実施する体験観光メニューの情報発信、羽幌町と連携した観光資源の磨き上げ等への支援・協力(振興局、市町村)【留萌】
 - ・北宗谷地域におけるフェリーと路線バスのフリーパスの販売等による外国人観光客の利便性の向上、滞在期間の長期化を目指した周遊ルートの促進、海外向けの効果的な情報発信(振興局、市町村、民間)、離島町と連携した首都圏等でのプロモーションやイベント参加、離島観光の魅力を広く道内外へ発信【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
 - ・スポーツ合宿、音楽合宿(留萌市)の誘致(市町村)【連携地域】、車いすバスケットボール日本代表チームの合宿継続に向けた受入体制整備【宗谷】
 - ・障がい者スポーツを含むスポーツへの理解促進【上川】

今後の取組を進める上での主な課題

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - ・観光資源の掘り起こしによるコンテンツ作り、担い手の育成、エージェントを意識したアプローチなど競争力のある商品造成【留萌】
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
 - ・外国人観光客受入のための税関機能の充実【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - ・ワークショップで連携した事業者による「食」を楽しむ観光コンテンツの情報発信による食のブランド力の更なる向上、フードツーリズムの活動主体の育成【上川】
 - ・札幌圏や首都圏等での効果的な観光PR、道外旅行会社やマスメディアに対する観光情報の積極的な提供など、誘客促進に向けた取組強化【宗谷】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - ・道内外の観光客や旅行会社等に対する道北の観光情報の効果的な情報発信【連携地域】
 - ・サイクルツーリズムを推進する機運が高まる中、インバウンドに加え、国内誘客を視野に入れた受入体制等の検討【留萌】
 - ・新たな魅力ある観光資源の掘り起こしや既存の観光資源の磨き上げ及び関連する情報の一元化【連携地域】
 - ・新たな視点によるコンテンツづくりに必要な、地域間連携や情報共有等、地域が一体となった観光振興の推進【宗谷】
 - ・外国人観光客の利便性の向上や、海外向けの効果的な情報発信の強化【宗谷】
 - ・サイクリングモデルルートの決定とそのPR方法【宗谷】
 - ・地域が一層の連携を図り旅行商品の企画検討する等、外国人の嗜好に沿った滞在型観光の促進【宗谷】
- 離島観光の推進
 - ・離島ならではの観光資源の魅力の強化と広域連携の実現に向けた共通テーマの検討【留萌】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
 - ・障がい者スポーツへの理解、ホストタウン登録自治体の拡大【上川】
 - ・各市町村における事業実施終了後も引き続き、合宿が継続されるような仕組みとブランド化【留萌】
 - ・合宿誘致・受入実績等の情報共有、施設の相互補完による交流人口の増加、管内全域への経済効果の波及【留萌】
 - ・夏期に合宿が集中するため、体育施設の不足、競技種目の広がりに向けた冬季スポーツの誘致(冬期間合宿)【宗谷】

魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信

- ・中部国際空港周辺地域で天塩川周辺地域の魅力発信を目的としたプロモーション活動を実施(振興局)【上川】
- ・専門家を招聘し、アドベンチャーツーリズムのモデルルートを作成(振興局、市町村)【留萌】
- ・自然環境保全意識の向上に向けて、地元の自然に対する理解を深めること、地元自らが保全活動を継続・実施することを目的として、自然観察会を開催する。(振興局・町)【宗谷】

■「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進

- ・道内外での食関連イベントにおいて食と観光のプロモーションを実施(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- ・生産者と飲食業者、宿泊業者、旅行会社、流通事業者等との異業種交流を通じ、食と観光に関する新たな事業展開の促進を目的としたワークショップを開催(振興局、市町村、民間)【上川】
- ・振興局ホームページや「宗谷のシヨク×タビ」Facebookを活用した食と観光資源の情報発信(振興局、市町村、民間)【宗谷】

■広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進

- ・大雪・富良野ルート、天塩川ミュージアムパークウェイ、萌える天北オロロンルート、宗谷シーニックバイウェイの各関係団体との連携により広域周遊の推進への取組(振興局、市町村、民間)【連携地域】

- ・北海道観光振興機構の実施事業と連携し、台湾における観光プロモーションを実施(振興局、市町村)【留萌】

- ・海外ターゲットに合わせた周遊ルートや観光コンテンツ磨き上げのためのFAMツアーの実施、OTAを活用した外国人向け旅行商品の造成や試験販売、外国人観光客対応力向上のための人材育成研修(振興局、市町村、民間)【宗谷】

■離島観光の推進

- ・留萌管内を走る路線バスや離島へのフェリー等公共交通機関を活用したモデルルートの検討(振興局、市町村)【留萌】
- ・周遊ルートの磨き上げや、Web等による観光コンテンツ情報の多言語情報発信(振興局、市町村、民間)【宗谷】

■地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

- ・協議会構成員等(市町村)に障害者スポーツ、ホストタウンの情報提供するとともに、市町村の合宿情報を発信【上川】

【KPIの状況】

		H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元(目標)
○観光入込客数	連携地域	2,186万人	2,268万人 進捗率 94.2%	2,237万人 92.9%	2,294万人 95.3%	2,286万人 95.0%	2,407万人
	上川地域	1,862万人	1,946万人 進捗率 94.3%	1,910万人 92.6%	1,963万人 95.2%	1,976万人 95.8%	2,063万人
	留萌地域	139万人	133万人 進捗率 91.7%	140万人 96.6%	137万人 94.5%	127万人 87.6%	145万人
	宗谷地域	185万人	189万人 進捗率 95.0%	187万人 94.0%	194万人 97.5%	183万人 92.0%	199万人
○外国人宿泊者数(延べ数)	連携地域	539千人	736千人 進捗率 47.1%	796千人 50.9%	957千人 61.2%	1,035千人 66.2%	1,564千人
	上川地域	524千人	719千人 進捗率 47.1%	776千人 50.8%	930千人 60.9%	1,007千人 65.9%	1,527千人
	留萌地域	－千人	0.4千人 進捗率 40.0%	0.5千人 50.0%	0.8千人 80.0%	1千人 100.0%	1千人
	宗谷地域	15千人	17千人 進捗率 47.2%	19千人 52.8%	26千人 72.2%	27千人 75.0%	36千人

安全・安心な地域づくりプロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

少子高齢化が進むなか、広大で離島も有する道北地域において、心身ともにすこやかで活力ある生活を送るためには、病気の予防・生活習慣の改善など自らの健康の保持・増進が重要であるとともに、地方・地域センター病院を中心に地域における医療機関が機能分担と連携を図り、地域に必要な医療体制を確保し、救急医療体制を充実することが求められています。また、安心して子どもを産み育て、高齢者を含めた誰もが住み慣れた街で元気に暮らせることが必要とされています。こうしたことから、地域住民が健康で安心して暮らせるよう、地域の連携による医療体制の確保や地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりのための子育て支援施策の充実に努めます。また、近年の激甚化する自然災害等に対する防災対策として、市町村への情報提供や研修会の開催による自主防災組織の充実、防災関係機関の連携強化による地域防災力の向上など、地域住民が安心して暮らせるよう、防災・減災の取組を進めていきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・圏域連携推進会議」や「地域医療構想調整会議」等を開催、効率的な医療提供の連携方策を検討(振興局)
- ・ドクターヘリ事業の円滑で効果的な推進(日赤)
- ・地域において介護分野と連携した包括的かつ継続的に在宅医療を提供できる支援体制の構築に向けた会議等の開催(振興局)
- ・地域医療を担う医療従事者の養成・支援・確保(本庁)
- ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実のための支援(振興局等)
- ・子どもの貧困対策地域ネットワーク会議の開催(振興局)
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修・意見交換、認知症地域支援推進員ネットワーク会議等の開催による市町村支援(振興局)
- ・高齢者福祉施設、障がい者福祉施設整備への支援(振興局等)
- ・アクティブシニアを対象とした地域の助け合い活動等に関する研修会の開催、老人クラブ活動への支援(本庁、振興局)
【上記、連携地域】
- ・道外からの医療従事者の招へいに向けた地域からの情報発信等を行い、医療従事者の移住定住を促進【宗谷】

■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・市町村の自主防災組織の結成促進に向けて、道が各市町村へ協力できる事などについて検討し、他の地域の取組状況に係る情報提供等の協力を促進(振興局、市町村)
- ・振興局と市町村、防災関係機関が一堂に会して、地域の防災対策・体制などについて情報共有などを行う、管内防災関係機関等連絡会議を開催(振興局)
【上記、連携地域】
- ・「宗谷防災講座」を開催し地域防災リーダーの育成を行い、希望者を北海道地域防災マスターに認定【宗谷】

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・「圏域連携推進会議」や「地域医療構想調整会議」等を開催、地域の医療ニーズに対応し、バランスのとれた医療提供のための連携方策を検討(振興局)
- ・ドクターヘリ事業の円滑で効果的な推進(日赤)
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療・介護連携推進のための支援(振興局)
- ・地域医療を担う医療従事者の養成・支援・確保(未就業者への就業斡旋、就業に向けた講習等。育大からの派遣等)(本庁)
- ・医療従事者を呼び込むためのPRと移住体験の促進【留萌】
- ・道外からの医療従事者の招へいに向けた情報発信による医療従事者の移住定住の促進【宗谷】
- ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実及び保育人材確保のための支援(振興局等)
- ・子どもの貧困対策地域ネットワーク会議の開催(振興局)
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修や意見交換、認知症地域支援推進員ネットワーク会議等の開催による市町村支援(振興局)
- ・高齢者福祉施設等施設整備への支援(振興局等)
- ・アクティブシニアを対象とした地域の助け合い活動等に関する研修会の開催、老人クラブ活動への支援(本庁、振興局)
【上記、振興局の記載があるものを除き連携地域】

■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・自主防災組織の結成促進に向け、「宗谷防災講座」の開催による地域防災リーダーの育成(振興局、市町村、関係機関等)【宗谷】
- ・管内防災関係機関等連絡会議により振興局と市町村、防災関係機関が地域の防災対策・体制等を情報共有(振興局)
- ・大規模災害時の市町村や関係機関との連携を想定した災害対策地方本部指揮室設置・運営訓練を実施(振興局・関係機関等)
【上記、振興局の記載があるものを除き連携地域】

今後の取組を進める上での主な課題

■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・救急医療の充実
- ・2次医療圏における広域的な医療と介護の連携
- ・医師など医療従事者の地域偏在
- ・待機児童の解消等に向けた保育等の実施主体である市町村との一層の連携
- ・地域包括ケアシステム構築等について、市町村による地域の実情に応じた計画的な地域づくりの検討

■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・市町村の自主防災組織の結成促進に向けて、地域の高齢化や、住民間の協力体制の構築が課題
- ・市町村における防災担当職員の人員不足 ほか
【上記、連携地域】

安全・安心な地域づくりプロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・「圏域連携推進会議」や「地域医療構想調整会議」等を開催し、地域の医療ニーズに対応し、バランスのとれた医療提供のための連携方策について検討(振興局)
- ・地域において、介護分野と連携した包括的かつ継続的に在宅医療を提供できる支援体制の構築に向けた会議等の開催(振興局)
- ・管内への医療従事者を呼び込むための地域のPRと移住体験の促進【留萌】
- ・都市部からの医療従事者の招へいに向けた地域からの情報発信等を行い、医療従事者の移住定住を促進【宗谷】
- ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実及び保育人材確保のための支援(振興局)
- ・子どもの貧困対策地域ネットワーク会議の開催(振興局)
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修や意見交換、認知症地域支援推進員ネットワーク会議等の開催による市町村支援(振興局)
- ・高齢者福祉施設等施設整備への支援(振興局)

■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・自主防災組織の結成促進に向け「地域に根ざした身近な防災への取り組み」を強化するため、自主防災組織率向上を図る取組を実施(振興局・市町村)
 - ・大規模災害時の市町村や関係機関との連携を想定した災害対策地方本部指揮室設置・運営訓練を実施(振興局・関係機関等)
 - ・振興局と市町村や関係機関による、管内二級河川を対象に現状の水害リスク情報や各機関の取組状況の共有を目的とした連絡会議を開催(振興局・関係機関等)
- 【上記、振興局の記載があるものを除き連携地域】

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元(目標)
○認定こども園設置数 連携地域	10力所	11力所	22力所	40力所	48力所	43力所 (見直し前38力所)
		進捗率 25.6%	51.2%	93.0%	111.6%	
上川地域	6力所	6力所	16力所	33力所	41力所	33力所 (見直し前28力所)
		進捗率 18.2%	48.5%	100.0%	124.2%	
留萌地域	2力所	2力所	3力所	4力所	4力所	4力所
		進捗率 50.0%	75.0%	100.0%	100.0%	
宗谷地域	2力所	3力所	3力所	3力所	3力所	6力所
		進捗率 50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
	H27(基準)	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
○自主防災組織率	43.4%	47.2%	47.9%	49.3%		81.0%
		進捗率 58.3%	59.1%	60.9%		
上川地域	46.7%	51.2%	51.1%	52.5%		81.0%
		進捗率 63.2%	63.1%	64.8%		
留萌地域	37.9%	39.2%	39.7%	37.1%		81.0%
		進捗率 48.4%	49.0%	45.8%		
宗谷地域	22.8%	22.8%	29.3%	33.4%		81.0%
		進捗率 28.1%	36.2%	41.2%		

新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

道北地域には、風力、太陽光やバイオマス、中小水力、地熱のほか、積雪寒冷な気候を活かした雪氷冷熱など、多様な新エネルギー資源が豊富に存在しています。留萌、宗谷地域では、恵まれた風況を活かした風力発電の開発が進められており、両地域で全道の風力発電設備容量の50%以上を占めています。また、稚内市のメガソーラー発電施設を中核とした次世代エネルギーパークや、上川町の地熱発電計画、上川管内各地の木質バイオマスエネルギーを活用した取組など、各地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消の取組が進められています。しかし、新エネルギーの導入、活用を加速化させるには、採算性や法規制のほか、地域社会の理解や協力、送電網の容量など、解決しなければならない課題も多くあります。こうしたことから、連携地域を構成する上川、留萌、宗谷の各地域における新エネルギーの導入ノウハウや効果などについて情報共有を図るとともに、各地域の自然や産業に根ざした新エネルギーについて、導入に向けた活動の促進や活用の推進を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・「地域省エネ・新エネ導入推進会議」にて情報共有、地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・事業者等からの相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」の情報共有(振興局)【連携地域】
- ・新エネルギーに関する支援制度や事業の利用促進やPR、エネルギー関連立地企業の誘致に向けた情報共有(振興局、市町村)【上川】

■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・風力発電のための送電網整備実証事業(経産省)に係る送電網整備事業者の用地調査等への対応(振興局)【連携地域】
- ・国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等を要望(振興局、市町村、本庁)【連携地域】
- ・水素関連ビジネスの展開・促進に係る勉強会の実施【宗谷】
- ・「省エネ・新エネサポート相談窓口」を通じ、市町村等の課題の解決をサポート(振興局)【連携地域】

■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・2箇年で実施した「低コスト生産モデル事業」の調査結果などを取りまとめ、地域関係者に対して普及(振興局)【上川】
- ・林地未利用材の効率的な集荷に関しての検討を行い、管内事業者への情報提供などを実施(振興局)【上川】
- ・林地未利用材の需要量の増加が見込まれる中、「遠別初山別地域未利用材集荷検討協議会」で、未利用材の搬出方法を検討(振興局)【留萌】
- ・管内公共施設等への木質バイオマスボイラー等導入に向けた働きかけ(振興局)【留萌】
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を実施(国・振興局・市町村・民間)【宗谷】

■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・地熱発電の導入のための地域の合意形成や法規制等の課題解決に向けた支援を実施(振興局、市町村、民間)【上川】

■中小水力発電施設の導入支援

- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入の円滑化を図るため調査・設計等を支援(関係市町村、関係土地改良区、振興局)【上川】

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・各振興局に設置されている「地域省エネ・新エネ導入推進会議」を活用し、新エネルギー導入に向けての情報提供・情報共有や地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・事業者や一般道民等が取り組む新エネルギー導入促進等に関する相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」への情報について導入促進に向け関係者と情報共有(振興局)【連携地域】
- ・新エネルギーに関する支援制度や事業の利用促進やPR、エネルギー関連立地企業の誘致に向けた情報共有(振興局、市町村)【上川】

■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・「省エネ・新エネサポート相談窓口」を通じ、市町村等の課題の解決をサポート(振興局)【連携地域】
- ・国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等の要望を実施(振興局、市町村、本庁)【連携地域】
- ・天売、焼尻島内での再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進、環境に配慮したライフスタイルの普及に向けた周知、啓発(市町村)【留萌】

■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・木質バイオマス利用に関する相談窓口として、地域における木質バイオマス事業に対するバックアップや管内関係事業者への情報提供などを実施(振興局)【上川】
- ・留萌流域森林・林業活性化協議会と連携した木質バイオマスエネルギーの普及PR(パネル展・セミナー等)(振興局)【留萌】
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を実施(国・振興局・市町村・民間)【宗谷】

■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・町が行う地域関係者会議へ参画し、地域の取組に関する情報収集を行うとともに、道内外の取組事例に関する情報を提供(振興局、市町村、民間)【上川】
- ・地熱発電の導入に向けた法規制等の課題解決に向け、必要に応じた支援(振興局)【上川】
- ・関係市町村との連携のもと、地熱発電に対する地域の理解促進に向けた支援(振興局、市町村、民間)【上川】

■中小水力発電施設の導入支援

- ・小水力発電施設の管理者に対し、売電収入の運用方法等について指導【上川】

今後の取組を進める上での主な課題

■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・域内に賦存するエネルギー種別や賦存量などによって新エネルギーの導入推進に対する認識には温度差がある【連携地域】

■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・送電網整備事業は、用地調査等を比較的短期間で実施する計画のため、関係先と連携し、事業実施の取組を促進することが必要【宗谷】
- ・国に対して、国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等の要望を図ることが必要【宗谷】

■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・木質バイオマスのエネルギー利用の推進には、地域関係者による情報共有や連携した取組が必要【上川】
- ・木質バイオマス資源の安定供給、木質バイオマスの供給と需要量の把握、利用拡大が必要【留萌】
- ・木材の安定的な供給のための持続的な森林整備【宗谷】

■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・全国の取組事例などの情報収集
- ・地熱発電の適地は、国立公園内や温泉街などの観光地が多いことから、様々な分野の利害関係者に対応した説明が必要【上川】

新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・各振興局に設置されている「地域省エネ・新エネ導入推進会議」を活用し、新エネルギー導入に向けての情報提供・情報共有や地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・事業者や一般道民等が取り組む新エネルギー導入促進等に関する相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」への情報について、導入促進に向け関係者と情報を共有(振興局)【連携地域】
- ・市町村や各種団体による新エネルギーに係る勉強会等への参加(振興局、市町村)【上川】

■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・天売、焼尻島内における周知、啓発の実施により、再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及(市町村)【留萌】

■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・木質バイオマスの安定供給に向けた林地未利用材の有効活用や小型木質バイオマスボイラーの導入事例など地域関係者による情報共有などの取組を推進【上川】
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を実施(延べ11回)(国・振興局・市町村・民間)【宗谷】

■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・地熱発電の導入に向けた法規制や事業上の課題解決に向け、必要に応じた支援(振興局)【上川】

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
○新エネルギーに関するサポート件数 連携地域	23件	9件	12件	13件	2件	8件	36件
		進捗率 25.0%	33.3%	36.1%	5.6%	22.2%	
上川地域	11件	0件	7件	7件	1件	2件	18件
		進捗率 0.0%	38.9%	38.9%	5.6%	11.1%	
留萌地域	7件	3件	2件	1件	3件	1件	9件
		進捗率 33.3%	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%	
宗谷地域	5件	6件	3件	5件	1件	5件	9件
		進捗率 66.7%	33.3%	55.6%	11.1%	55.6%	
	H25(基準)	H26	H27	H28	H29	H30	R元(目標)
○上川地域の木材・木製品出荷額	17,369百万円	21,068百万円	24,226百万円	24,226百万円	22,075百万円	20,766百万円	21,940百万円
		進捗率 96.0%	110.4%	110.4%	100.5%	94.6%	

ロシア極東との交流推進プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

道北連携地域は、宗谷海峡を隔てて国境を接し、歴史的にも繋がりが深いロシア連邦サハリン州をはじめ、ロシア極東地域と地理的に近い位置にあり、これまで文化、スポーツ、観光など市町村や民間団体などによる友好交流が盛んに行われています。

また、近年は道北地域が連携し、「ユジノサハリンスク道北物産展」を開催するとともに、道産品の販路拡大に向けてウラジオストク市で試験販売を実施するなど経済交流の芽が育ちつつあります。グローバル化の潮流を捉え、人口減少に伴う域内需要の減少に対応するためにも、これまで築いてきた友好関係と地理的優位性を活かしたロシア極東地域との経済交流をより一層推進し、地域経済の活性化を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ サハリン州等との友好交流の推進

- ・ 経済交流促進会議、友好都市記念式典、青少年交流事業等及び企業研修生受入事業を実施(連携地域)(市町村・民間)
- ・ サハリン航路を利用して稚内を訪れるロシア人観光客受入事業の実施(宗谷)(市・民間)
- ・ サハリン野球連盟から青年野球チームを招聘して稚内の野球愛好者チームと合同練習、試合を行った。(宗谷地域)(市・民間)
- ・ 旭川市とユジノサハリンスク市の友好都市提携50周年を機に、ユジノ市で道北物産展に合わせ記念式典及び交流事業を実施(上川)(旭川市)

■ ロシア極東との人流・物流の活性化など経済交流の推進

- ・ サハリン州で開催の「道北物産展&北海道フェア」に参加し、現地業者と特産品や観光についての商談や一般消費者に対して、道北の食と観光のPRを実施(本庁・振興局・市町村・民間)
- ・ 稚内ーコルサコフ航路を利用した、北北海道の観光スポットを巡るモデルツアーを催行(宗谷)(市町村・民間)
- ・ サハリンの食品バイヤー及び旅行代理店に対して道北の特産品や旅行商品について商談を実施(宗谷)(振興局)
- ・ 若い世代や管内の人々にサハリンとの交流の歴史を理解してもらうため、マンガ小冊子「となりのサハリン」作成(宗谷)(振興局)
- ・ 「ロシア連邦ハバロフスク市の国際見本市」(国際課参加事業)への商品提供(留萌)(振興局)

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

■ サハリン州等との友好交流の推進

- ・ 友好都市(ユジノサハリンスク市、コルサコフ市、ネベリンスク市)との「友好都市経済交流促進会議」の開催(稚内市)
- ・ 青少年交流事業(稚内市)
- ・ ロシア人企業研修生の受入(民間)
- ・ 大学生をサハリン州へ派遣し現地の学生と今後の交流について議論を交わすなど、相互理解を深めるため、サハリン州への学生交流派遣事業を実施

■ ロシア極東との人流・物流の活性化など経済交流の推進

- ・ 道北9市で構成する「サハリン経済交流促進協議会」により道北物産展の開催、トライアル輸出、バイヤー招聘による商談会の事業を実施(市町村・民間)
- ・ あらゆる機会を捉えて留萌産品のPRを進めていく予定(振興局)
- ・ 大学生をサハリン州へ派遣し現地の学生と今後の交流について議論を交わすなど、相互理解を深めるため、サハリン州への学生交流派遣事業を実施し、学生達によるSNSを活用した情報発信(振興局)【再掲】

今後の取組を進める上での主な課題

○ 交流環境の整備

- ・ 稚内サハリン間の定期航路は、H30年度はロシア側の負担により運航したが、この形態は1年限りとなり、今年度の運航は休止
- ・ 従来航路(旅客船)では採算が取れず、航路を維持するためには長期的な視点に立った運航スキームの構築や定時性や欠航リスクの少ない船舶の確保などが必要
- ・ 管内における言語対応や交通機関の整備、宿泊施設におけるWi-Fiの整備などロシア人観光客を受け入れるために必要な環境整備
- ・ サハリン州との物流活性化を見据えた輸送手段等の検討
- ・ サハリン州住民への日本食・食文化の浸透による需要創出
- ・ 食品以外の品目拡大
- ・ 現地におけるビジネスパートナーの確保
- ・ 食品等の販路拡大につなげていくには、ロシア人の食の嗜好等の情報が不足
- ・ 水産物、水産加工品、肉製品、乳製品などが実質上輸出できないことから、商品の絞り込みが必要
- ・ 食の販路拡大にあたっては、ロシア人の食の嗜好の研究をはじめ、通関手続の煩雑さや輸送手段の確保

ロシア極東との交流推進プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■サハリン州等との友好交流の推進

- ・友好都市(ユジノサハリンスク市、コルサコフ市、ネベリスク市)との「友好都市経済交流促進会議」を稚内において開催(稚内市)
- ・青少年交流事業(稚内市)
- ・ロシア人企業研修生の受入(民間)
- ・航路再開の場合、学童交流事業を実施(猿払村)
- ・現在、稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和元年度事業の成果を活用するため、サハリン国立総合大学の学生が北海道を訪問し、稚内北星学園大学の学生との相互理解を深める。(振興局)

■ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

- ・現在、稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和元年度事業の成果を活用するため、サハリン国立総合大学の学生が北海道を訪問し、稚内北星学園大学の学生との相互理解を深める。(振興局)【再掲】
- ・サハリン経済交流促進協議会を発展的改組した「(仮)サハリン文化経済戦略協議会」にて、次の事業を実施(市町村)
 - ユジノサハリンスク道北物産展
 - ビジネスマッチング事業
 - メディア招聘事業
- ・あらゆる機会を捉えて留萌製品のPRを進めていく予定(振興局)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
北海道における訪日ロシア人 (新千歳空港等経由)	5,949人	4,474人	4,004人	5,676人	6,516人		7,400人
		<進捗率> 60%	54.1%	76.7%	88.1%		
北海道からロシアへの道産食 品の輸出額	594百万円	933百万円	375百万円	540百万円	1,115百万円		900百万円
		<進捗率> 104%	42%	60%	123.9%		

天塩川ブランド力向上プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

天塩川周辺地域は、天塩岳にはじまり音威子府溪谷などを経て、河口域に広がるサロベツ原野に至る豊かな自然や美しい景観があります。天塩川は、幕末の探検家「松浦武四郎」による「北海道」命名の地とされ、流域は貴重な野鳥であるオオワシの越冬地やオジロワシの繁殖地などの重要な拠点であるとともに、河口から遡ること約157kmの間に人工の横断工作物が無く、その距離は日本一であることから日本有数のカヌー適地として知られており、平成16年北海道遺産に選定されています。この地域では、上流部の豊富な森林資源を活用した林業や、上・中流域の肥沃な農地に支えられた稲作・畑作が営まれ、下流域には大規模な酪農地帯が広がっており、さらに、河口近くでは、サケ・マス漁が盛んに行われているほか、環境変化等で減少したシジミ資源の回復に取り組んでいます。

しかし、こうした様々な魅力ある地域資源があるものの、都市部から離れていることや知名度の低さから、観光客やイベント集客数が低い状況にあり、地域全体で天塩川の恵みを再認識し、そこを基軸とした広域連携の取組を強化し、情報を発信していくことが必要です。このため、この地域の美しい景観や川の恵みを活かした「食」、「自然豊かな住環境」等を道内外に発信することにより、「天塩川」の価値をさらに高め、天塩川周辺地域の交流人口拡大に向けた取組を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■地域連携による絆の強化

- ・地域の方へ天塩川の魅力などを再認識してもらい天塩川愛の醸成を図るため「ワークショップ」や「フォーラム」を開催（振興局、市町村）
 - ・首都圏や札幌市で天塩川周辺地域のプロモーション活動を実施（振興局、市町村）
 - ・松浦武四郎生誕記念事業との連携など、道外物産販売イベントに参加、大雪資源のPR発信（振興局、市町村）
 - ・北海道150年のキーパーソンで天塩川にゆかりのある松浦武四郎を軸に、絵本、天塩日誌等を制作し、魅力発信と天塩川愛を醸成（国、振興局、市町村）
- 【上記、上川】

■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・北海道の名付け親「松浦武四郎」の魅力発信のため、地域と連携したワークショップやパネル展などを開催（振興局、市町村）
 - ・三重県松阪市（武四郎の故郷）や松浦武四郎記念館等と連携した取組の推進（振興局、市町村）
 - ・地域の活動を支えるマンパワー（地域おこし協力隊）などに対する研修会の開催（振興局、市町村）
 - ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマークなどを活用し、天塩川周辺地域のPR活動を実施（振興局、市町村）
- 【上記、上川】
- ・北海道150年を盛り上げるための多様な主体が実施する「みらい事業」への支援（振興局）【連携地域】

今年度の主な取組（令和元年度(2019年度)）

■地域連携による絆の強化

- ・地域の方へ天塩川の魅力等を再認識してもらい、天塩川愛の醸成を図るとともに、松浦武四郎の魅力発信のため「フォーラム」等を開催（振興局、市町村）
- ・天塩川にゆかりのある松浦武四郎に関する絵本等を制作、魅力発信と天塩川愛の醸成を図る（振興局、市町村）
- ・札幌市で天塩川周辺地域及び松浦武四郎のプロモーション活動を実施（振興局）
- ・天塩川流域市町村との連携によるPR動画（松浦武四郎）を作成（振興局）

■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・北海道の名付け親「松浦武四郎」の魅力発信のため、地域と連携したフォーラムやパネル展などを開催（振興局、市町村）
 - ・これまでの取組やネットワークを生かした、ポスト150年における天塩川流域の魅力を発信するワークショップ等の開催（振興局、市町村）
 - ・QRコード等の活用により、天塩川流域への来訪を促す取組の検討（振興局、市町村）
- 【上記、上川】

今後の取組を進める上での主な課題

■地域連携による絆の強化

- ・「ワークショップ」、「フォーラム」の開催時期・方法及びその内容等、地方の方へ天塩川の魅力を再認識してもらうための継続的な工夫。このため、振興局と市町村との連携が不可欠
- ・首都圏等でのプロモーションの内容等、首都圏等道外の方へ天塩川周辺地域の魅力を発信するための取組に係る工夫
- ・来訪者の消費拡大等に繋がる効果的なプロモーション活動が必要【上記、上川】

■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・地域イベントや研修会の開催方法や内容、移住交流情報誌の内容等について、市町村を初めとした関係者との継続的な連携
- ・天塩川周辺地域の魅力を発信するためのHP・FB・ブログ以外のPR方法やその内容等【上記、上川】
- ・北海道150年の取組を活かすため、「北海道の名付け親」とどまらない、今の時代の価値観を先取りした松浦武四郎の魅力的な人物像を生かした取組の検討【連携地域】

天塩川ブランド力向上プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■地域連携による絆の強化

- ・天塩川にゆかりのある松浦武四郎に関する絵本等を制作し、魅力発信と天塩川愛の醸成を図る(振興局、市町村)
- ・中部国際空港周辺地域で天塩川周辺地域の魅力発信を目的としたプロモーション活動を実施する(振興局)

■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・天塩川にゆかりのある松浦武四郎に関する絵本等を制作し、魅力発信と天塩川愛の醸成を図る(振興局、市町村)

【上記、すべて上川地域】

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
○移住体験者滞在日数 (延べ日数) 連携地域	4,517日	4,804日	3,562日	4,999日	3,983日		8,100日
		進捗率 59.3%	44.0%	61.7%	49.2%		
上川地域	2,997日	3,813日	2,804日	3,387日	3,168日		5,390日
		進捗率 70.7%	52.0%	62.8%	58.8%		
留萌地域	715日	232日	151日	793日	333日		1,310日
		進捗率 17.7%	11.5%	60.5%	25.4%		
宗谷地域	805日	759日	607日	819日	482日		1,400日
		進捗率 54.2%	43.4%	58.5%	34.4%		
○観光入込客数(天塩川周辺 地域) 連携地域	308万人	307万人	298万人	302万人	292万人		313万人
		進捗率 98.1%	95.2%	96.5%	93.3%		
上川地域	240万人	240万人	233万人	234万人	227万人		244万人
		進捗率 98.4%	95.5%	95.9%	93.0%		
留萌地域	29万人	23万人	23万人	23万人	22万人		30万人
		進捗率 76.7%	76.7%	76.7%	73.3%		
宗谷地域	39万人	45万人	42万人	45万人	43万人		39万人
		進捗率115.4%	107.7%	115.4%	110.3%		

上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

上川地域

【概要・目的】

上川地域においても今後、人口減少を迎える中、農林業や商工業など地域経済を支える産業の担い手や後継者の不足が懸念されており、その対策が必要となっています。このため、上川地域の魅力や産業・雇用などの情報を広く発信し、若年層をはじめとする現役世代の移住・定住を促進するほか、農林業の担い手の育成や確保、中小企業等の事業承継の推進など、今後の人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者対策を進めていきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・新規就農者が経営マネジメント能力を身に付けるため、各種研修会を実施(振興局、協議会)
- ・農業高校を対象に先進的農家視察や農業講演会を実施(振興局、協議会)
- ・林業担い手の育成・確保に向け旭川農業高校や林業事業体、市町村等で協議会を設置(振興局、協議会)
- ・旭川農業高校森林科学科1年生を対象に林業学習会の開催や、林業関連企業へのインターンシップの働きかけ、校内企業説明会等を開催(振興局、協議会)
- ・中高生世代を対象に旭川家具や木材に関わる地場産業の魅力学ぶ機会を創出する『木のまち旭川エリア「未来づくり感響プロジェクト」』を実施(振興局)

■中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- ・事業承継セミナーの開催、冊子を作成、商工会議所や商工会、金融機関等と事業承継の早期検討に向け啓発(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- ・相談窓口となる商工会議所・商工会や金融機関等を対象に勉強会の開催、相談サポート体制の充実を図る(振興局、市町村、産業支援機関、民間)

■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・都市部において町村立高校の説明会を開催(町村)・新規学校卒業予定者を対象に、行政機関が連携して求人要請や企業説明会等を実施(ハローワーク、振興局、教育局、市、ジョブカフェ)
- ・地域の企業が円滑に働き方改革に取り組むことができるためのセミナー等実施(本庁、振興局)
- ・北海道COO+コンソーシアム参加大学と高専による学生の地元企業等就業に向けた取組(振興局、市町村、民間)

■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住フェア等における情報発信、ローカルワークPR誌を活用した就業関連情報の発信(振興局、市町村)
- ・連絡会議を開催し、関係機関の情報共有とともに受入体制等を構築(振興局、市町村、関係機関)
- ・多様な主体の交流を通じたネットワーク形成や地域づくりの人材育成を進めるため「かみかわ未来会議」を開催(振興局)

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・新規就農者が経営マネジメント能力を身に付けるため、各種研修会を実施(振興局、協議会)
- ・農業系高校生に、農業及び就農への関心を深めてもらうため、先進農業視察を実施(振興局)
- ・学校側の要望を踏まえながら、林業学習会の取組を継続して実施(旭川周辺地域林業担い手確保推進協議会)

■中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- ・事業承継セミナーの開催や、冊子を作成し、商工会議所・商工会、金融機関等とともに事業承継の早期検討に向けた意識啓発(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- ・支援機関の協力による事業者への個別相談会の開催、相談窓口となる市町村・商工会議所・商工会等を対象にした相談マニュアルの作成・スキルアップ勉強会の開催により、事業者への支援体制を構築(振興局、市町村、産業支援機関、民間)

■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・都市部において町村立高校の学校説明会を開催(市町村)
- ・新規学校卒業予定者に対する就職支援のため、行政機関が連携した要請活動や、企業説明会・企業見学会・就職促進会を実施(ハローワーク、振興局、教育局、市、ジョブカフェ)
- ・地域の企業が円滑に働き方改革に取り組むためのセミナーやアドバイザー派遣等を実施(振興局、本庁)
- ・人材確保・担い手確保を図るため、業界・企業・行政の連携による支援を検討(振興局、民間、ハローワーク、教育局)

■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住フェア等における情報発信、ローカルワークPR誌を活用した就業関連情報の発信(振興局、市町村)
- ・移住促進に向けた連絡会議を開催し、関係機関の情報共有とともに受入体制等を構築(振興局、市町村、関係機関)
- ・地域おこし協力隊の任期満了後の定住に向けた支援の一環として研修会等を開催(振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・新規就農者の研修会受講者数の増加に努めるとともに、受講者のニーズに沿った研修内容の設定
- ・先進的農家視察や農業講演会の実施に当たっては、モデル校である旭川農業高校をはじめ、他の農業系高校及び普通高校への波及や連携
- ・学校側の要望を踏まえた林業学習会の取組
- ・林業の担い手育成にあたっては、旭川農業高校での取組を参考に他の高校等への波及を図ることが必要・地元高校生を対象に、林業だけでなく木材加工や家具等木製品の製造に至る森林関連産業全体を学ぶ機会の提供が必要

■中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- ・事業承継は経営者にとって先送りされがちなテーマであるため、潜在的に課題を抱える経営者を把握、具体的な検討につなげることが必要
- ・事業承継は専門性の高い問題であり、単一機関での解決は非常に困難であることから、各機関の連携を体系的に作り上げることで、スムーズな連携を促し、管内における事業承継の相談体系の充実を図ることが必要

■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・地元への就業割合の低下や新規学卒者の早期離職の増加など、就業のミスマッチ解消に向けた取組
- ・働き方改革関連法の施行を控え、企業が円滑に働き方改革を推進するための支援
- ・地域の人材確保・担い手確保を図るため、行政と地域・業界・企業が連携した取組の推進

■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住の促進に向けた就業関連情報の掘り起こし、効果的な情報提供方法の検討

上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

上川地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・旭川農業高校をはじめとした農業系高校で先進農業視察を実施し、農業及び就農への関心を深めてもらう(振興局)
- ・旭川農高生に対し、林業への関心を深めてもらうため、インターンシップへの働きかけや企業説明会等を実施(振興局、協議会)
- ・普通高校に対しても、学校側の要望を踏まえながら、林業に関する情報提供や魅力の発信を継続して実施。(振興局、協議会)

■中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- ・支援機関の協力による個別相談会を開催し、管内中小企業者における事業承継の早期検討に向けた意識啓発を実施(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- ・旭川まちなかしごとプラザに職業紹介相談窓口(主体:旭川信用金庫)を設置。地域中小企業の人材獲得に繋げるべく、求職者に対し実践的なトライアル(お試し)就業から最終的な就職までの一連のマッチング機会を提供(振興局、市町、旭川信金、ハローワーク、大学)

■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・地域の企業が円滑に働き方改革に取り組むためのセミナーやアドバイザー派遣等を実施(振興局、市、商工会議所)
- ・管内の産業や仕事を紹介した高校生及び保護者向け冊子の作成や、外国人材受入に対する環境整備の検討などの取組を実施(振興局)
- ・若年層の地元就職(及び地元回帰)志向を高めるため高校生を対象にしたインターンシップ及びキャリア教育を行う(振興局、市町、旭川信金、商工会議所)

■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住フェアへの参加やセミナー開催などを通じ、移住関連情報の発信やPRを実施(振興局、市町村)
- ・地域おこし協力隊の任期満了後の定住に向けた支援の一環として研修会等を開催(振興局)

【KPIの状況】

	H25(基準)	H26	H27	H28	H29	H30	R元(目標)
○地域産業への新規就業者数(農業)	124人	109人 進捗率 72.7%	130人 86.7%	107人 71.3%	111人 74.0%	102人 68.0%	150人
○地域産業への新規就業者数(林業)	36人	調査なし	28人 H27事業開始のため 進捗率算出せず	調査なし	27人	調査なし	40人
	H27(基準)	H28	H29	H30	R元	R2(目標)	
○事業承継に関するセミナーの地域での開催延べ回数	4件	2件 進捗率 14.3%	2件 14.3%	2件 14.3%		14件	
	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
○管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合	80.2%	74.2% 進捗率 87.3%	73.9% 86.9%	68.5% 80.6%	67.4% 79.3%		85.0%

上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

上川地域

【概要・目的】

多種多様な農畜産物が生産される上川地域の農業においては、良食味米をはじめとした高品質で安全・安心な農産物の生産を促進するとともに、省力化・コスト低減に向けた取組を進めます。また、全道一の森林面積を擁する林業においては、豊かな森林資源を活かし、持続可能な森林づくりの取組を通じて地域材の利用を促進します。

こうした取組のほか、農林産物を利用した6次産業化や農商工連携による付加価値の向上に向けた取組を進めるなど、地域が有する豊かな資源を活かし、上川地域の基幹産業である農林業の持続的な発展を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・人口減少に対応した持続可能な農業に向けた省力化・高収益化への取組の推進(振興局)
- ・クリーン農業への理解促進に向けた取組(振興局)
- ・有機農業技術の普及促進や消費者への理解促進に向けた取組(農業イベントによるPR等)(ネットワーク)
- ・農業者等の6次産業化に向けた商品開発等支援(振興局)
- ・農業農村整備事業の促進(国営・道営)

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマスの利用推進に向けた「低コスト生産モデル事業」の調査結果等報告書を地域関係者に普及(振興局)
- ・林業・林産業関係者及び市町村等が参加した公開型意見交換会の開催、広葉樹資源の持続的利用や育成サイクルを確立するための調査等を実施(振興局)
- ・大径広葉樹の伐採技術や素材の評価など、天然林の整備を担う林業事業者等の知識及び技能の向上を図る研修会を開催(振興局)
- ・学校や企業等との連携による木育活動を実施(振興局・民間)、教員を対象とした木育研修を実施(振興局)
- ・木育マスター相互の連携を促進する情報交流会や木育を普及PRするためのフォーラムを開催(振興局)
- ・管内の林業・木材関係7団体と木育の推進を目的とする連携協定を締結(振興局)

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道道さんこプラザを活用しテスト販売及びマーケティングサポート事業を実施(道・振興局・民間)
- ・地場産品のブランド化に向け「食のサポーター」による「食のステップアップ相談会」を実施(道・振興局・民間)
- ・「かみかわ食べものがたり」の追加・更新、及びバイヤー向け冊子の増刷・配布による情報発信(振興局)
- ・民間との連携による商談会(相談会)を開催し、食材の発掘・磨き上げ・指導・助言等を実施(振興局・民間)
- ・「かみかわペポナッツプロジェクト」において、種子利用以外の可能性について大学と共同研究(道・市町村・民間)
- ・ペポナッツを活用した専門家によるレシピ開発及び道内3カ所で調理レッスンを実施(道・市町村・民間)
- ・「地域フード塾」への参加、地域検討会等の実施による食クラスター活動の推進を担う人材の育成(振興局・民間)

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・農業生産の新技術等導入による省力化、生産性の向上、高収益な新規作物等の導入について支援(振興局)
- ・クリーン農業への理解促進(振興局)、有機農業技術の普及促進に向けた取組(現地検討会、研修会等)(ネットワーク)
- ・農業者等の6次産業化への各種取組に対し支援、6次産業化及び農商工連携推進のための研修会を開催(本庁・振興局)
- ・農業農村整備事業の促進(国営・道営)

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマス利用に関する相談窓口として、事業者へのバックアップや事業者への情報提供などを実施(振興局)
- ・木質バイオマスの安定供給に向け「低コスト生産モデル事業」の過去4年間の取組について総括、地域関係者に情報共有(振興局)
- ・広葉樹資源における施業方法の効果を検証するため、実生の発生状況や稚樹の成長等を追跡調査するモニタリング調査地の設定(振興局)
- ・様々な主体との連携による木育活動を実施し(振興局・民間)、教員への木育研修や木育マスターの情報交流会を開催(振興局)
- ・7団体との協定に基づき、地域の木育活動を支援(振興局)
- ・前年度に実施した「未来づくり感響プロジェクト」のトライアル授業を検証し、学習ツール等を改良(振興局)

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道道さんこプラザを活用したテスト販売及びマーケティングサポート事業の実施(道・振興局・民間)
- ・「食のサポーター」による地場産品の発掘・磨き上げ(道・振興局・民間)
- ・「かみかわ食べものがたり」等による情報発信(振興局)
- ・商談会、物産展等によるビジネスマッチング(振興局、民間)
- ・地域プロジェクトの推進(道・振興局・市町村・民間)
- ・食クラスター活動の推進を担う人材の育成(道・振興局・民間)

今後の取組を進める上での主な課題

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・省力化技術や高収益化を確立するためには、関係機関
- ・団体が一体となって、継続的に取り組むことが必要
- ・クリーン農業及び有機農業の生産量が少ないことから、生産者へのフォローアップと消費者等へのPR

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進には地域関係者による情報共有や連携した取組が必要
- ・道産材家具の利用拡大のための、針葉樹(トドマツ)のPR、天然林広葉樹資源の育成と持続的な利用に向けた施業方法の確立
- ・学校や企業、木育マスター等、の様々な主体による木育活動の増加を促進する図ることが必要
- ・中高生世代の理解促進を図り、将来的に木材に関わる地場産業への就業につなげていくことが重要

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道道さんこプラザのテスト販売応募事業者数が伸び悩んでおり、事業者等に事業の更なる周知
- ・食のステップアップ相談会への新規参加事業者の発掘
- ・道内外の消費者・バイヤーに対する、道北の「食」に関する最新情報の効果的な発信
- ・食クラスター活動の着実な進展のための新たな商品開発及び販路拡大、活動を担う人材育成制度についての事業者等への理解促進・積極的な参画

上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

上川地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・新技術等の導入による省力化について支援(振興局)
- ・水田農業や畑作物の生産性の向上や高品質化について支援(振興局)
- ・収益性の高い新規作物の導入について支援(振興局)

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマスの安定供給に向けた林地未利用材の有効活用や小型木質バイオマスボイラーの導入事例など地域関係者による情報共有などの取組を推進(振興局)
- ・モニタリング調査地の更新状況調査を行い、天然広葉樹資源の育成の効果を検証(振興局)
- ・教員を対象とした木育研修や木育マスター同士の情報交換の場を提供し、木育活動増加の促進をする(振興局)
- ・旭川家具や木材にかかわる地場産業の魅力を学ぶ機会を創出する「未来づくり感響プロジェクト」で、2年間のトライアル授業を踏まえ、学習プログラムを取り纏め、旭川市内の中学・高校への普及に取り組む(振興局)

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用したテスト販売及びマーケティングサポート事業の実施(道・振興局・民間)
- ・バイヤーや消費者への訴求力を高め、地場産品のブランド化を促進するため「食のサポーター」等による「食のステップアップ相談会」を実施(道・振興局・民間)
- ・「食のサポーター」等による地場産品の発掘・磨き上げ(道・振興局・民間)

【KPIの状況】

	H25(基準)	H26	H27	H28	H29	H30	R元(目標)
○省力化による作物作付面積の維持	79,213ha	79,387ha	79,535ha	79,445ha	80,163ha	80,282ha	79,000ha
		進捗率 100.5%	100.7%	100.6%	101.5%	101.6%	
○上川地域の木材・木製品出荷額	17,369百万円	21,068百万円	24,226百万円	24,226百万円	22,075百万円	20,766百万円	21,940百万円
		進捗率 96.0%	110.4%	110.4%	100.5%	94.6%	

人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

上川地域

【概要・目的】

上川地域は、全国から登山客が訪れる大雪山連峰等を擁しており、これまでも自然豊かな大雪山の魅力発信するとともに、大雪山の恵みである清らかな水や豊富な農作物、素晴らしい景観などを活かし、地域のイメージアップに取り組んできたところです。しかしながら、近年、中高年を中心とした登山ブームの中でのオーバーユースによる登山道の荒廃や山岳トイレ問題、さらにこれらに端を発する貴重な高山植物の減少などの問題が顕著となってきました。このような状況を踏まえ、大雪山の貴重な自然を守り次世代に引き継ぐため、登山者や観光客の環境保全意識の向上を図るための事業を展開するほか、まだ知られていない大雪山の観光資源などを発信し、より一層魅力ある地域づくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境に所在する課題等に気づいてもらうため登頂や景観目的ではなく、環境保全について考える目的の山岳ツアーを開催(振興局)
- ・山岳地、自然公園における高山植物の保護や盗掘防止のためのパトロールを実施(振興局、市町村、民間)
- ・登山者自らが荒廃した登山道を補修することにより、環境保全意識の高揚を図る「登山道保全技術セミナー」を開催(振興局)

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの募集(振興局、民間)
- ・サポーターから提供された写真をブログ等で活用、モンベル大雪ひがしかわ店で写真展を実施(振興局、民間)
- ・地域関係者へ広く周知し、機運醸成を図る大雪カムイミントラDMO設立記念フォーラムを実施(振興局、市町村)
- ・DMO取組の情報支援として、大雪カムイミントラ来訪モデル案作成、DMO先進事例調査(岐阜・高山)を実施(振興局)
- ・観光関連事業の裾野拡大を目的とした「セミナー・ビジネスマッチング(商談会)」を開催(振興局、民間)
- ・JCB北海道サイト「北海道をもっと知ろう！」に大雪カムイミントラの特設ページを掲載(振興局、民間)
- ・三重県武四郎祭、フーデックスで大雪資源のPR発信(振興局、市町村)
- ・大雪圏域DMO等への情報支援として、アクティビティガイドに関する調査分析を実施
- ・大雪魅力発信拠点に関する企画、駅構内ブースの設置(振興局、市町村)
- ・観光・食による誘客強化PR動画の作成(振興局)

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境に所在する課題等に気づいてもらうため環境保全について考える目的の山岳ツアーを開催(振興局)
- ・山岳地、自然公園における高山植物の保護や盗掘防止のためのパトロールを実施(振興局、市町村、民間)
- ・登山者自らが荒廃した登山道を補修することによって、環境保全意識の高揚を図る「登山道保全技術セミナー」を開催(振興局)

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの提供写真を活用した情報発信(振興局、市町村、民間)
- ・DMO等への情報支援として、アクティビティガイドに関する調査分析を継続(振興局、市町村)
- ・管内自治体、事業者を対象として地域ブランディング・活性化に向けたセミナーを開催(振興局)
- ・大雪魅力発信拠点に関する企画、空港(国際ターミナル)内ブースの設置(振興局、市町村)
- ・天塩川流域市町村との連携によるPR動画作成(振興局、市町村)
- ・食や観光の専門アドバイザーを招き、ワークショップ開催など、観光資源の面的展開となる連携体制を構築(振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境保全について、更なる理解者を拡大させるべく継続した取組が必要
- ・高山植物の保護や盗掘防止の普及啓発のため、息の長い取組が必要
- ・「登山道保全技術セミナー」を継続して実施することにより、登山道の現状やそれらに対する取組への理解者を拡大させることが必要
- ・広大な自然公園内に所在する登山道等への補修については、今後も必要に応じ、関係機関等との協働による補修作業の実施を検討

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・来訪者の消費拡大等に繋がる効果的なプロモーション活動が必要

人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

上川地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境保全に関するより深い理解の促進及びスキルアップのため、山岳関係者向けの講習会を開催する予定(振興局)
- ・山岳地、自然公園における高山植物の保護や盗掘防止のためのパトロールを実施(振興局、市町村、民間)
- ・登山者自らが荒廃した登山道を補修することによって、環境保全意識の高揚を図る「登山道補修セミナー」を開催(振興局)

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの提供写真を活用した情報発信を継続(振興局、市町村、民間)

【KPIの状況】

	H27(基準)	H28	H29	H30	R元	R2(目標)	
○自然観察会参加人数	60人	61人 101.7%	49人 81.7%	58人 96.7%		60人	
	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
○観光入込客数(上川中部)	1,133万人	1,007万人 進捗率 72.2%	971万人 69.6%	979万人 70.2%	945万人 67.7%		1,395万人

るもい発「食・健康物語」プロジェクト

留萌地域

【概要・目的】

留萌地域は、全道有数の品質を誇る米をはじめ、超硬質小麦ルルロツソや北限の全国一の漁獲高を誇る甘エビやタコ、ヒラメ、シジミなど食味が良質な農水産物など豊かな自然が育む多様な食材に恵まれています。農業では、持続的な農業生産の維持・向上を図るため、生産性の高い農業の推進や担い手の育成・確保などが課題となっているほか、良食味米や小麦の販売力向上が求められています。漁業では、後継者の減少や高齢化、磯焼けによる漁場の荒廃や海獣被害などにより漁業生産が伸び悩んでおり、資源・漁場づくりのほか、積極的な販路拡大が求められています。また、これらを利用した付加価値の高い商品開発や戦略的なマーケティングなどを通じたブランド力の強化も課題となっています。このほか、留萌地域では、独自の医学研究や健康づくりの取組が積極的に行われています。こうした状況を踏まえ、「食」産業の活性化や「健康」産業の創出に向けた取組を加速し、活力ある地域づくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **持続可能な農業の推進**
 - 留萌地域の特徴を最大限発揮するため、水田のフル活用及び超強力小麦「ルルロツソ」の産地化の推進
- **健康産業の育成・展開促進**
 - 管内事業者の企業価値向上を目指し、職員の健康管理を経営的視点から考えていく健康経営についての様々な知識や理解を得てもらうため、健康経営セミナーの実施
- **日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興**
 - 漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策の支援
- **鳥獣害防止対策の推進**
 - アザラシの被害を軽減するため、独自事業により天売島のアザラシの追払い、捕獲の実施
- **地域ブランド創出に向けた競争力の強化**
 - 物産展等を活用し、るもいの「食と観光」を宣伝し、知名度の向上を図ることで、管内への誘客の増加
- **地産地消の推進**
 - 管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品や農水産物の展示販売の場を振興局内に設け、広く周知を図ることにより、地産地消の推進

今年度の主な取組（令和元年度(2019年度)）

- **持続可能な農業の推進**
 - るもい農業の次代を担う意欲的な人材を確保するため、市町村における担い手対策の取組活動の支援やモデル地区における大学との連携した取組の実施
- **健康産業の育成・展開促進**
 - 管内事業者の企業価値向上を目指し、健康経営セミナーの実施
- **日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興**
 - ホタテガイ養殖業の持続的発展を目指し、関係機関が連携し、生産工程の効率化や就労環境の改善に向けての取組の推進
- **鳥獣害防止対策の推進**
 - 独自事業により天売島のアザラシの追払い、や、エアライフル・刺し網及び新たな手法による捕獲の実施
- **地域ブランド創出に向けた競争力の強化**
 - 「北海道どさんこプラザ」や、各種物産店などを活用し、道内外への販路拡大と管内の知名度向上の推進
- **地産地消の推進**
 - 専門家などを派遣することにより、地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発の促進支援

今後の取組を進める上での主な課題

- **持続可能な農業の推進**
 - 次代のリーダーとして活躍できる青年や経営参画・地域で活躍できる女性農業者が減少傾向にあるため、効率的・効果的な組織運営に対する支援
 - ブランド米など管内農産物の地産地消の定着と更なる知名度向上の推進による産地の活性化
- **健康産業の育成・展開促進**
 - 職員の健康管理を経営的視点から考えていく健康経営についての様々な知識や理解を得てもらう、管内事業者の企業価値向上の推進
- **日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興**
 - 繁忙期における労働力不足に対応する効率化モデルの検討などの推進
- **鳥獣害防止対策の推進**
 - 海獣類による漁業被害を防止するため、漁業者ハンター育成の推進
- **地域ブランド創出に向けた競争力の強化**
 - 「北海道どさんこプラザ」や各種物産展などを活用した道内外及び海外への販路拡大や、既存商品・サービスの磨き上げ
- **地産地消の推進**
 - 専門家などを派遣することにより、新商品開発や新たなサービスの創造の推進

るもい発「食・健康物語」プロジェクト

次年度の取組(令和2年度)

■持続可能な農業の推進

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備を行う農業生産基盤整備の計画的な推進
- 人材を確保するため、モデル地区における担い手対策の取組活動の支援やモデル地区におけるUターン等の意向調査、大学との連携した取組の実施
- 超強力小麦「ルルロソ」の販路拡大

■健康産業の育成・展開促進

- ハマボウフウの資源保護、エディブルフラワーの効果的な販売促進、るもい健康スムージーの普及啓発

■日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興

- 労働力融通システムの導入等による担い手確保・育成対策への支援を実施するとともに市町村実施施策への支援
- 生態系全体の生産力底上げを目指し、ソイ類の漁礁及びウニの増殖場など水産生物の生活史に配慮した生息環境空間の整備促進

■鳥獣害防止対策の推進

- アザラシの捕獲等についての情報を漁業者や関係機関への提供
- トドによる被害を軽減するため、漁業者ハンター育成、水域監視に対する支援、
- 道が作成したエゾシカマップを活用した一斉捕獲の実施、捕獲したエゾシカの有効活用

■地域ブランド創出に向けた競争力の強化

- 「北海道どさんこプラザ」や、各種物産店などを活用し、道内外への販路拡大と管内の知名度向上の推進
- 物産展・商談会等を活用し、るもいの「食と観光」を宣伝し、知名度の向上を図り、管内への誘客増加の推進

■地産地消の推進

- 専門家などを派遣することにより、新商品開発や新たなサービス創造に対する支援

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	H32(目標年)
○新規就農者数	8人(H21~25平均)	9人	7人	6人	15人	10人	—
		90%	70%	60%	150%		
○エディブルフラワーの出荷量	280パック	360パック	326パック	406パック	283パック	—	400パック
		90%	82%	102%	71%		
○主要漁業の所得向上	23.3億円 (H25)	28.2億円	29.5億円	29.7億円	25.8億円	—	26億円
		108%	113%	114%	99%		
○アンテナショップ(北海道どさんこプラザ)におけるテスト販売採用商品数	5品	6品	13品	8品	12品	—	10品
		60%	130%	80%	120%		
○るもい地産地消推進事業	21回	17回	6回	5階	8回	—	24回
		71%	25%	21%	33%		

留萌の環境を守り育てるプロジェクト

留萌地域

【概要・目的】

留萌地域は、天売島・焼尻島や暑寒別岳などの優れた自然を有し、天売島は重要な海鳥繁殖地であり、焼尻島の原生林は、国の天然記念物に指定されています。また、留萌地域の森林面積は総土地面積の83%を占め、流域河川が栄養を運び良質な田畑、海の幸の源となっており、将来にわたって健全な森林を維持していくことが重要であり、間伐を適期に行うとともに、搬出される木材の需要拡大を図る必要があります。さらに、エゾシカ等による農作物や海獣による水産物への被害が深刻なことから、これらを軽減する対策が必要となっています。

こうしたことから、環境保全活動の推進、海鳥保護やエゾシカ等の被害の対策、また、森づくりや間伐材の有効活用など、自然環境の保全・再生、資源の有効利用の取組を促進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 増毛山道の維持管理(笹刈り)
- 増毛山道体験トレッキング(8回)
- 増毛山道ガイドマップ作成(日・英併記版)
- 増毛山道武好駅遊解説看板製作(1基)

■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 供給量が増大するトドマツ材の有効活用を図るため、木質バイオマス導入に向けた取組支援や、ペレットストーブ展示会・貸出、地域材利用シンポジウム及び木質バイオマス利用拡大セミナーの開催、地材地消パネル展キャラバン等のPR活動の実施

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 増毛山道体験トレッキングの実施
- ウミガラス保護増殖のための天売猫対策の推進
- 天売、焼尻島内における再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及(市町村)
- エゾシカ対策に係る連絡協議会の開催及び各関係機関との情報共有による対策の実施
- 道が作成したエゾシカマップを活用した捕獲対策の実施

■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 留萌地域森林計画(道策定)及び市町村森林整備計画に基づき森林所有者等による森林経営計画の策定を促進し、地域全体で計画的かつ適切な森林整備を推進
- 森林認証の所得に向けた検討会等を実施し、地域関係者の理解促進
- 民間企業や市町村、緑化団体、木育マイスター等と連携を深め、地域住民等を対象とした様々な木育活動の実施

今後の取組を進める上での主な課題

■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 平成28年10月に増毛山道全線の再生が完了したことを受け、石狩側との広域連携によるPR、体験トレッキングを中心とした活用方法、維持管理主体や管理手法の検討

■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 管内産トドマツ材の認知度向上、木質バイオマスの利用促進
- 市町村や木育マイスター、緑化活動団体等と連携し、留萌管内に植樹・育樹等の木育活動や機運を高め得るための普及・PRの実施

留萌の環境を守り育てるプロジェクト

次年度の取組(令和2年度)

■ 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 増毛山道体験トレッキングや学習会の実施
- 留萌管内の海岸一斉清掃の実施、美化活動団体の支援
- ウミガラス保護増殖のための天売猫対策の推進、シーバードフレンドリー推進協議会に参画
- 天売、焼尻島内における再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及(市町村)
- エゾシカ対策に係る連絡協議会の開催及び各関係機関との情報共有による対策の実施
- エゾシカ、アライグマの捕獲技術向上のため、わな捕獲出前教室の実施

■ 森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 新たな森林経営管理制度の導入に伴い、市町村森林整備計画実行管理推進チーム等による支援、適切な森林整備の推進
- 森林整備により産出される木材の利用促進のため、チップやペレット等の木質バイオマスのエネルギー利用を普及・PR
- 民間企業や緑化団体、木育マイスター、地域住民に対して市町村等と連携し、森林・林業や木材等に対する理解・関心を深めてもらうため様々な木育活動の実施

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31	H32(目標年)
○自然公園利用者数	67千人	67千人 100%	65千人 98%	62千人 95%	57千人 85%		67千人
○人工林(カラマツを除く)の素材生産量	41千m ³	41千m ³ 87%	39千m ³ 83%	47千m ³ 100%	40千m ³ 86%		47千m ³

日本海オロロンライン元気づくりプロジェクト

留萌地域

【概要・目的】

留萌地域においては、急速な人口減少や少子高齢化の進行などによる購買力の低下により、中心市街地の商店街利用は大幅に減少しており、商店の後継者不足と、地域コミュニティのリーダー的人材の不足がマチの賑わい低下に拍車をかけています。また、建設投資額の大幅な減少に伴い、建設産業は厳しい経営環境におかれていることから、本業の経営力強化等に対するサポートを進めるとともに、地域の経済や雇用を支える食を中心としたものづくり産業や地域の細かな需要に対応できるサービス業の育成が必要になっています。一方、近年では留萌港からの木材の移輸出などの新たな動きや、深川留萌自動車道の完成に伴う留萌港の取扱量の増大や交流人口の拡大などが期待され、インフラを活用したまちづくりや産業づくり、また、女性や移住・定住者など新しい発想をもつ外部人材の活用などを進め、まち・人・モノを有機的に結びつけ、活力の低下している地域の再生をめざします。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

- 産業支援機関、公設試験研究機関等の技術支援や連携による商品開発等への支援

■港の有効活用と海外交流

- 「留萌港の利活用に関する連絡会議」における情報共有

■女性活躍、移住・交流の推進

- 移住者確保に向け、首都圏移住関係イベントでのPR
- 管内市町村等と連携し、移住パンフレットの作成
- 「輝く女性応援ナビ」を作成し、各関係機関等へ配布
- 深川・留萌自動車道全線開通地域活性化協議会の設置、管内連携による取組の実施
- 留萌管内8市町村ご当地キャラクターお友達協定締結式の開催

今年度の主な取組（令和元年度（2019年度））

■ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

- 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発への支援
- 建設業サポートセンターによる相談対応や建設業者向け支援施策の情報発信

■港の有効活用と海外交流

- 港湾緑地用地の有効活用の検討・実施（市町村）
- 「うまいよ！ るもい市」や「るもい呑涛まつり」等の実施（市町村）
- トドマツ人工林材の販路拡大の取組による移輸出の継続実施

■女性活躍、移住・交流の推進

- 広域型モニターツアーの実施
- 管内地域おこし協力隊員を対象とした意見交換会の開催や地域おこし協力隊員の活動分野別の研修会の実施
- 深川・留萌道全線開通カウントダウンキャンペーン2019の実施

今後の取組を進める上での主な課題

■港の有効活用と海外交流

- 留萌港を今以上に利活用するためのアイデアの発掘・具体化
- 留萌産材の利用促進に向けた、継続的及び安定的なトドマツ原木の移輸出

■女性活躍、移住・交流の推進

- 移住者向けの住環境の整備
- 管内8市町村の更なる一体感の創出及び気運の醸成
- 働く女性の職場環境の改善を主たる目的とした意見交換会について、女性の活躍に係る新たなテーマや開催方法の見直し

日本海オロロンライン元気づくりプロジェクト

次年度の取組(令和2年度)

■ ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

- 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発への支援
- 建設業サポートセンターによる相談対応や建設業者向け支援施策の情報発信

■ 港の有効活用と海外交流

- 港湾緑地用地の有効活用の検討・実施(市町村)
- 「うまいよ！ るもい市」や「るもい呑涛まつり」等の実施(市町村)
- トドマツ原木輸出に向け、各関係団体等の取組状況について情報収集や共有を図り、留萌港を活用した取組を継続的に推進
- 移出増やクルーズ船誘致に係る情報共有を行い「留萌港の利活用に関する連絡会議」において港の利用促進方策を検討

■ 女性活躍、移住・交流の推進

- 移住体験モニターツアーの実施による留萌地域の移住施策の推進
- サイクルツーリズム及びアドベンチャーツーリズムのモデルルートを作成(振興局・市町村)
- 管内地域おこし協力隊員を対象とした起業・就農・就業に向けた各種制度及びセミナー等の情報提供や相談対応の実施
- 深川・留萌自動車道全線開通記念スタンプラリーの実施(振興局、市町村)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	H32(目標年)
○農商工連携ファンド事業の活用件数	0件	0件 0%	0件 0%	0件 0%	0件 0%	—	1件
○留萌港取扱貨物量	145.3 万トﾝ	127.5万トﾝ 88%	142.9万トﾝ 98%	136.4万トﾝ 94%	140.2万トﾝ 96%	—	145.3 万トﾝ
○ちょっと暮らし利用者数	37人	30人 75%	39人 98%	41名 102%	40名 112%	40人	—

活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

宗谷地域

【概要・目的】

宗谷地域の基幹産業である酪農業や漁業では、人口減少や高齢化の進行などにより担い手不足等の課題があり、地域の持続的な発展に向けて、宗谷の特色を活かした農林水産業の振興に取り組む必要がある。酪農業については、酪農経営を改善するとともに、労働力の不足を補うため、自給飼料主体の草地型酪農等の推進や規模拡大に対応した営農支援組織の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図る。漁業については、海域の特性に応じた栽培漁業の推進や新たな魚種の栽培技術の開発を推進し、生産の維持安定を図る。また、林業については、トドマツ等の人工林が利用期を迎えており、森林資源の循環利用に向け、森林施業の低コスト化や木材利用の推進等を図る。さらに、地域食材の特性を活かし食のブランド化を促進するとともに、担い手育成・確保の取組や女性・高齢者の活動推進を目指す。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進

- 食クラスター「地域フード塾」(5回)及び検討会・巡回アドバイス(9回)実施(本庁、振興局)
- 酪農家の女性を対象に乳加工をテーマとしたセミナー開催(5回)(振興局)
- 「ショク×タビ」フェア(2回)の開催、北海道産品取引商談会等への出展(振興局)

■ 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進

- 草地利用状況調査の実施、飼料作物の実証ほ設置の検討、意見交換会の開催、普及飼料の発行(振興局)
- 良質な自給飼料の生産性と品質の向上を図るために、草地畜産整備事業を実施し、草地及びバンカーサイロを整備(稚内第2地区外7地区)(振興局)
- コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の構築に向けた支援(振興局)

■ 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築

- 栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及・定着の促進(振興局)
- 漁場造成や漁場機能回復の取組によるコンブ生産増大の推進(振興局)
- 健全なサケ稚魚の育成のため、施設の補修修繕を実施(振興局)

■ 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進

- 木材の搬出コストを低減させるため、基盤となる路網整備(林道、林業専用道)を進め路網密度向上を推進(振興局、市町村、森林組合)
- 各種補助事業を活用した森林整備の推進(振興局、市町村、森林組合、民間)
- 地域森林整備・木材利用拡大円卓会議開催(振興局)

■ 農林水産業の担い手対策の推進

- 農業系大学での就農促進セミナー開催(道内、首都圏)(振興局)
- 都市部の大学生を対象とした酪農体験型インターンシップの実施(振興局、民間)
- 農村女性交流研修会開催(振興局)
- 漁業就業支援フェアに漁業者が参加し、研修生の長期研修を開始(振興局、民間)
- 管内大学生・高校生を対象とした、宗谷地域林業担い手確保推進協議会による林業体験等を実施

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

■ 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進

- 食クラスター「地域フード塾」及び検討会・巡回アドバイス実施(本庁、振興局)
- 酪農家及び地域住民等を対象にチーズセミナーを実施(振興局)
- 「ショク×タビ」フェア(2回)の開催、北海道産品取引商談会等への出展(振興局)

■ 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進

- 植生改善、維持活動の費用対効果を検証するため、農協等関係機関と打合せ、モデル農場の選定及び調査を実施(振興局)
- 良質な自給飼料の生産性と品質の向上を図るため、草地畜産整備事業を実施し、草地及び家畜保護施設等を整備(稚内第2地区外6地区)(振興局)
- コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の構築に向けた支援(振興局)

■ 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築

- 栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及・定着の促進(振興局)
- 漁場造成や漁場機能回復の取組によるコンブ生産増大の推進(振興局)
- 健全なサケ稚魚の育成のため、施設の補修修繕を実施(民間)

■ 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進

- 各種補助制度を活用した適切な森林整備・管理のための路網整備の開設(振興局、市町村、森林組合)
- 各種補助事業を活用した森林整備の推進(振興局、市町村、森林組合、民間)
- 地域森林整備・木材利用拡大円卓会議開催(振興局)

■ 農林水産業の担い手対策の推進

- 農業系大学での就農促進セミナー開催(道内、首都圏)(振興局)
- 地域の酪農に携わる多様な担い手を対象とした研修プログラムの企画実施(振興局)
- 農村女性交流研修会開催(振興局)
- 漁業就業支援フェアへの参加(振興局、民間)
- 管内大学生、高校生を対象とした漁業体験研修を実施(振興局)
- 管内大学生・高校生を対象とした、宗谷地域林業担い手確保推進協議会による林業体験等を実施

今後の取組を進める上での主な課題

■ 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進

- テーマやストーリー性のあるフェアの開催を通じて、商品単体による一過性のPRではなく、宗谷の食資源全体の魅力発信や地域ブランドイメージ向上の推進が必要
- 移住定住など他分野の取組との相乗効果による地域ブランドイメージ向上のため、関係部局や市町村と連携を図ることが必要
- 商談会等において宗谷の特産品等を効果的にPRするため、管内市町村や関係機関、商品開発に積極的に取り組む事業者等と連携し、地域の特産品・食資源の掘り起こし・磨き上げに取り組むことが必要
- チーズなど乳加工は手間がかかり、農家一戸ではハードルが高いことから、自発的グループが生まれるよう促すとともに、初心者用のセミナーを開催し新規参加者を育てるなど、取組の裾野拡大が必要

■ 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進

- 管内は泥炭土に覆われ草地の開発・維持が難しいうえ、離農に伴う1戸あたりの草地面積の増加により、優良農地の維持管理の困難さや栽培管理の負担感から、効率的な草地利用に対する機運醸成のハードルが高い
- 乳価上昇や初任牛の販売価格高騰といった情勢を踏まえ、適切な草地管理による良質粗飼料生産の一層の促進が必要

■ 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築

- 様々な環境変化に伴い、ウニやコンブ生産が減少。年変動があるサケの来遊数の安定化を図る必要

■ 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進

- 木材の搬出コストを低減させるための路網整備や森林所有者の施業意識の醸成、林地未利用材の把握、地域材活用を一層促進することが必要

■ 農林水産業の担い手対策の推進

- 道東と比較して酪農地帯としての認知度が低いと、農地価格の安さや就農支援の手厚さなど、「宗谷酪農」の優位性について、道内外の学生等へ積極的なPRが必要時間の制約や家庭での理解不足等により、管内の女性農業者グループの活動は交流会などに限定。活動への参加機会の創出が必要
- 地域の農業者だけでなく、酪農ヘルパーや牧場従業員などといった酪農関連産業の人材不足も深刻であり、総合的な人材の確保に向けた取組が必要
- 漁業研修期間中の研修離脱者を減らす取組や住宅など定住化に向けた環境整備が必要
- 就業環境の改善や林業体験の実施にあたり、より一層の林業事業者等との連携が必要

活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

宗谷地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進

- ・チーズづくりの技術向上に向けたレベルアップセミナーの開催等(振興局)
- ・札幌圏や首都圏等で開催される食の商談会への出展、食セミナー及びワークショップの開催(振興局、市町村、民間)

■広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進

- ・良質な自給飼料の生産性と品質の向上を図るために、草地畜産整備事業を実施し、草地及び家畜保護施設等を整備(浜頓別地区外6地区)(振興局)
- ・自給飼料生産に係る費用算出に向けた打合せ、調査を実施(振興局)
- ・コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の維持発展、労働負担軽減に向けた支援(振興局)

■日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築

- ・栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及・定着の促進を図る。(振興局)
- ・漁場造成や漁場機能回復の取組によるコンブ生産増大の推進を図る。(振興局)

■農林水産業の担い手対策の推進

- ・農業系大学での就農促進セミナー開催(道内、首都圏)(振興局)
- ・「新・農業人フェア」等へ出展し、管内情報発信や就農相談、アンケート等を実施(首都圏)、道内農業系大学等の実習生受入(夏休み期間)(振興局)
- ・「宗谷新規就農支援ネットワーク」を活用した、新規就農希望者等の広域的な受入の推進(振興局)
- ・女性農業者が農業経営のパートナーとして活躍できるよう、酪農技術や経営管理に関する研修や交流会を地域段階、管内全域で開催し、知識を深めながら地域を越えた仲間づくりや女性が活躍しやすい環境づくり等を支援(振興局)
- ・管内大学生・高校生を対象とした宗谷地域林業担い手確保推進協議会による林業体験等を実施、道外在住者に向けたUIターンフェアを活用した情報発信。(振興局)

■地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進

- ・森林資源の循環利用に向けて、木材の搬出コストを低減させるため、基盤となる路網整備を進めて路網密度の向上を推進。(振興局、市町村、森林組合)
- ・各種補助事業及び森林環境譲与税を活用した森林整備の推進。(振興局、市町村、森林組合、民間)
- ・製材工場等へ原木を安定的に供給するため、路網、高性能林業機械を活用し、間伐材の生産向上を事業実施者に対して推進。(振興局)
- ・地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において木材の利用拡大に向け情報提供を行うとともに、幅広い観点から知見の交換及び具体的な取組の検討を実施。(振興局)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R2(目標)
○取組を通じた百貨店等との商品新規取引数	2件	12件 <進捗率> 60%	18件 90%	17件 85%	20件 100%	20件
○生乳生産量	324千t (H25)	321千t <進捗率> 97%	321千t 97%	320千t 97%	314千t 95%	331千t
○沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合	62% (H24)	88%	92%	84%	84%	76% (R1)
○伐採材積	362千m ³ (H23~27計)	73千m ³ (基準値に含む)	107千m ³ <進捗率> 21%	70千m ³ <進捗率> 35%	70千m ³ <進捗率> 49%	500千m ³ (H28~R2計)
○新規就農者数	16人 (H22~25平均)	16人 <進捗率> 80%	26人 130%	9人 45%	8人 40%	20人
○新規漁業就業者数	36人 (H24)	57人 <進捗率> 143%	46人 115%	27人 68%	44人 110%	40人 (R1)

人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

宗谷地域

【概要・目的】

宗谷地域は、魅力ある自然環境を有するとともに、広大な草地や日本海とオホーツクの恵み、地域内の7割を占める森林などを活かした1次産業が展開されています。地域の持続的な発展のためには、深刻な農林水産被害をもたらしている野生鳥獣・海獣の個体数の適正な保護管理に努めるなど、自然との共生や環境に配慮した地域づくりを進める必要があります。

また、人口減少・高齢化が進む中、域外からの人口流入を促進し、担い手確保につなげるためにも、地域資源を活かした産業の魅力を発信し、移住・定住の取組を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 環境に配慮した地域づくり

- 地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、地域材の利用拡大に向け、幅広い観点から、知見の交換及び具体的な取組の検討を実施(振興局)
- 山腹崩壊、土石流災害危険箇所において、計画的に治山事業を管内で20件実施(振興局)
- 森林が持つ機能と役割について認識を深めてもらうため、小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を実施(30件実施)(振興局・その他(小学校))

■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物を守るため、盗掘防止を呼びかけるキャンペーンを開催するほか、関係機関とともに盗掘防止に向けた監視パトロールを実施。(国・振興局・町・民間)
- 自然環境保全意識の向上や地元の自然に対する理解を深めることを目的として、自然公園内において、自然観察会を開催する(振興局・町)
- 環境省、豊富町等とともに、湿原と農業の共生を目指す「上サロベツ自然再生協議会」において、自然再生事業の取組を広く伝えるイベントに参加(国・振興局・町・民間)

■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- ライトセンサ調査や市町村を対象とした野生鳥獣被害調査等によって把握した野生鳥獣の生息状況及び被害状況を関係機関と情報共有するため、「野生鳥獣対策協議会」を開催(振興局)
- エゾシカ捕獲事業の実施(振興局)
- トド・アザラシによる被害の実態や防止対策等の情報を共有するため、「海獣被害防止対策連絡会議」を開催する(振興局)
- アザラシによる漁業被害の軽減に向けて、効果的な捕獲手法及び捕獲体制構築のための検討を実施(振興局・民間)

■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- 利尻高校、礼文高校を対象に、地域の魅力を取材しポスター作成を行うワークショップ「宗谷の高校生広告社」を実施(振興局)
- 地域おこし協力隊に対する地元定着率向上を目指した研修会の実施
- 首都圏等で新開催される移住フェア等への参加(振興局・町)
- 「ちょっと暮らし」等の取り組みの実施(市町村)
- 移住・担い手ポータルサイトを利用して、一次産業、医師等の働く姿を取材し宗谷で働く魅力を伝える情報発信(振興局)
- 振興局職員による宗谷地域の魅力を紹介する動画制作(振興局)

今年度の主な取組(令和元年度(2019年度))

■ 環境に配慮した地域づくり

- 地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、地域材の利用拡大に向け、幅広い観点から、知見の交換及び具体的な取組の検討を実施する(振興局)
- 山腹崩壊、土石流災害危険箇所において、計画的に治山事業を管内で16件実施(振興局)
- 森林が持つ機能と役割について認識を深めてもらうため、小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を実施(30件実施予定)(振興局・その他(小学校))

■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物を守るため、盗掘防止を呼びかけるキャンペーンを開催するほか、関係機関とともに盗掘防止に向けた監視パトロールを実施する(国・振興局・町・民間)
- 自然環境保全意識の向上や地元の自然に対する理解を深めることを目的として、自然公園内において、自然観察会を開催する(振興局・町)
- 環境省、豊富町等とともに、湿原と農業の共生を目指す「上サロベツ自然再生協議会」において、自然再生事業の取組を広く伝えるイベントに参加する(国・振興局・町・民間)

■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- 野生鳥獣対策協議会の開催により、関係機関相互に捕獲・被害・生息状況に関する情報共有をはかっているとともに振興局自らエゾシカの捕獲事業に取り組む
- ゴマフアザラシについては、北海道アザラシ管理計画に基づき、漁業被害の軽減のため、周年生息が確認される個体数の削減に向けた取組を進める

■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- 市町村と振興局が連携し、地域をPRする動画制作に取り組む
- 地域おこし協力隊の定着率向上を目指すために自治体や団体等からの問合せ対応(振興局)
- 首都圏でのポスター展示等による地域の魅力発信(振興局)
- 「ちょっと暮らし」等の取り組みを継続する(市町村)
- 移住・担い手ポータルサイトを利用して、一次産業、医師等の働く姿を取材し宗谷で働く魅力を伝える情報発信(振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

■ 環境に配慮した地域づくり

- 森林・林業をとりまく情勢の変化に応じて、森林整備や利用期を迎えた人工林の利用拡大の取組が必要。また、災害が発生した場合、さらなる地域との連携強化を進め、早期復旧に向けた計画策定が必要。
- 北海道森林づくり条例の「木育」に関する基本理念のもと、教育機関と連携し、木育への理解を深めるなど、取組を活発化させる必要
- グローバル人材育成のため、試験的に小学校に英語教育が導入されるなど、「木育」授業の時間確保が困難
- 地域で木育活動を支える人材(木育マイスター等)の確保が必要。

■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 盗掘防止等の監視は、期間や場所が広範に渡るため、効果的な監視体制の構築が必要
- 自然環境保全意識の向上に向けた、自然に親しむ機会の創出
- 活動の担い手となる人材の育成

■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- 効率的な捕獲に向けた捕獲方法の検討及び捕獲体制の構築が必要
- 捕獲の担い手となる狩猟免許所持者の養成

■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- 管内若年層の減少率は5.4%と社人研数値(26全道平均1.7%)を下回る結果。一次産業の担い手不足(20年間で半減)
- 地域おこし協力隊の定着率は宗谷29.63%(28.25%)と改善し、全国平均の29.63%と同じとなっているが、さらなる上昇のため継続的な隊員の能力向上と地域の支えが必要
- 移住・定住施策の実効性を高めるには、「酪農や漁業を志す若者」といったターゲットの明確化や就業体験など地域へ導くツール、ミスマッチの解消など戦略的なプロモーションの実施が必要
- 首都圏等の移住イベントは自治体間の競争が激化。「宗谷」へ人を呼び込むには、地域の「しごと」や「資源」の魅力を道内外へ広く発信するなど、「宗谷」の認知度を高める取組が必要
- 地元定着やUターンを促進するため、地域の人自らが、地域の魅力を再認識し、地域内外に発信する取組が必要

人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

宗谷地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度(2020年度))

■ 環境に配慮した地域づくり

- ・ 地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、適切な森林づくりや木材利用に向け、幅広い観点から、知見の交換及び具体的な取組の検討を実施する。(振興局)
- ・ 引き続き、災害危険箇所等、荒廃した保安林について、計画的に治山事業を実施する。(振興局)
- ・ 森林が持つ機能と役割について認識を深めてもらうため、小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を計画(20件予定)(振興局・その他(管内小学校等))

■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- ・ 利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物を守るため、盗掘防止を呼びかけるキャンペーンを開催するほか、関係機関とともに盗掘防止に向けた監視パトロールを実施する(国・振興局・町・民間)
- ・ 自然環境保全意識の向上や地元の自然に対する理解を深めることを目的として、自然公園内において、自然観察会を開催する(振興局・町)
- ・ 環境省、豊富町等とともに、湿原と農業の共生を目指す「上サロベツ自然再生協議会」において、自然再生事業の取組を広く伝えるイベントに参加する(国・振興局・町・民間)

■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- ・ 野生鳥獣対策協議会の開催により、関係機関相互に捕獲・被害・生息状況に関する情報共有をはかっていくとともに振興局自らエゾシカの捕獲事業に取り組む
- ・ ゴマフアザラシについては、北海道アザラシ管理計画に基づき、漁業被害の軽減のため、周年生息が確認される個体数の削減に向けた取組みを進める

■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- ・ 市町村と振興局が連携し、地域の魅力をPRする動画制作に取り組む
- ・ 地域おこし協力隊の定着率向上を目指すために自治体や団体等からの問合せ対応(振興局)
- ・ 移住・担い手ポータルサイトを利用して、一次産業、医師等の働く姿を取材し宗谷で働く魅力を伝える情報発信(振興局)
- ・ 管内の高校生を対象とした企業展示会の開催(振興局)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R2(目標)
○造林面積	1,544ha (H23~27計)	394ha (基準値に含む)	379ha	441ha 28%	385ha 41%	2,965ha (H28~R2計)
○自然公園利用者数	106万人 (H26)	101万人 進捗率 84%	98万人 82%	104万人 87%	93万人 78%	120万人
○エゾシカ捕獲数	5,200頭 (H26)	5,630頭	6,266頭	6,882頭	5,503頭	7,000頭
○若年層	10,518人 社人研推計値(H31)	11,370人 98.1%(注)	11,002人 96.7%(注)	10,703人 95.8%(注)	10,385人 94.6%(注)	10,800人 (R1)

(注) 管内の若年層の人口減少率は全道平均を上回って推移していることから、H26年時点の全道平均レベル(前年度比98.26%)に減少を緩和することを目標とする
 [10,385人÷10,973人×100=94.6%(H30) 10,703人÷11,178人×100=95.8%(H29) 11,002人÷11,383人×100=96.7%(H28) 11,370人÷11,588人×100=98.1%(H27)]